

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	実効性のある少子化対策についての考察				
研究組織	代表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	中澤 秀一

講演題目	少子化の真の原因にコミットする
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>コロナ禍を経て、2022年の出生数は統計を取り始めて以来初めて80万人を割り込み、さらに23年の出生数75万8千人と8年連続で減少し、過去最少となった。このような止まらない少子化を問題視した現政権は出生率を反転させるために、従来とは次元の異なる少子化対策を掲げている。24年2月に閣議決定した少子化対策関連法案には、①児童手当の対象を18歳の高校生まで拡大し、所得制限を撤廃して、原則全員に給付する、②両親が共に14日以上の子育休を取った場合、育休給付を最大28日間、実質10割受け取れる、③親が働いているかどうかを問わずに保育園などを利用できる「こども誰でも通園制度」を26年度から全国で展開する等が挙げられている。</p> <p>しかしながら、どれも根本的な解決策になるとは考えにくい。なぜならば、少子化の原因そのものにコミットしていないからである。カップルが希望する子ども数を持たないのは、経済的な理由からであることは各種調査で明らかになっているが、少子化の真の原因となっているのは、「家族を形成する意欲の低下」である。現在の若年層の賃金水準では、目の前の自分の生活だけで精いっぱい、将来の家族形成など非現実的なのである。</p> <p>本研究の目的は、少子化問題を真に解決するために必要な条件を、特に地方において考察し、少子化の原因にコミットできるような政策提言に活かすことである。</p> <p>全国27都道府県で実施した最低生計費試算調査では、一人暮らしの若者や子育て世帯などが普通に暮らすための費用の試算を行っている。若者の一人暮らしにかかる費用は、全国各地で税・社会保険料込みで月額24～26万円となっており、これを時給換算すると1,500円ほどになるという調査結果が出ている。また、30歳代夫婦と子ども2人(幼児+小学生)からなる4人世帯が普通に暮らすための費用は、全国各地で年額550～600万円(税・社会保険料込み)という調査結果が出ている。1,500円×1800労働時間=年270万円で、2人分で540万円となる。つまり、最低賃金1,500円が実現すれば、カップルで得られる賃金は、家族形成に必要な費用にほぼ相当するのである。すみやかに最低賃金を1,500円に全国一律で引き上げることは、少子化問題の解決にとっても重要なカギとなるであろう。加えて、給食や学用品なども含めた教育費の無償化や住宅費の補助など、広い意味での社会保障制度の充実も必要となる。賃金や社会保障のナショナル・ミニマムの確立こそが少子化問題の処方箋となる。</p> <p>今後も賃金と社会保障の組み合わせで成り立つ社会の実現に向けた模索が望まれる。</p>